



平成30年3月23日

各 位

会社名 日本電波工業株式会社  
 代表者名 代表取締役会長兼社長 竹内 敏 晃  
 (コード番号 6779 東証第一部)  
 問合せ先 取締役執行役員副社長 加藤 啓 美  
 (TEL. 03-5453-6709)

## その他の営業費用の計上、棚卸資産評価損の計上、繰延税金資産の取崩し、業績予想の修正及び配当予想の修正並びに執行役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、その他の営業費用、棚卸資産評価損の計上及び繰延税金資産の取崩しを行うとともに、最近の業績動向を踏まえ、平成29年10月31日に公表した平成30年3月期通期の連結業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたしますのでお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、業績に対する経営責任を明確にすべく、執行役員に対する報酬の減額を決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. その他の営業費用の計上

##### (1) 減損損失の計上

移動体通信市場の減速により、第3四半期決算末時点で見込んでいた売上見通しが想定を大きく下回り、収益性も悪化していることから、スマートフォンに使用されているTCXO(温度補償水晶発振器)及びSAW(弾性表面波)デバイス用の生産設備を中心に、約65億円を減損損失として計上する見込みであります。

##### (2) 和解費用の計上

当社が納入した製品の不具合に起因して発生した顧客の費用に対して、当社が負担すべき見積額7億円を和解費用として計上する見込みであります。

#### 2. 棚卸資産評価損の計上

主に移動体通信市場向けの需要が減少したことに伴い、保有するTCXOを中心とした製品在庫について販売可能性を再検討した結果、棚卸資産評価損として7億円を計上する見込みであります。

#### 3. 繰延税金資産の取崩し

各子会社の業績見通しについて、現状の業績を踏まえて慎重に見直した結果、一部製造子会社の繰延税金資産5億円を取り崩すことといたしました。

#### 4. 業績予想の修正

平成30年3月期通期連結業績予想の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	46,000	650	600	400	400	20.38
今 回 修 正 予 想 (B)	43,900	△9,600	△9,600	△10,300	△10,300	△524.83
増 減 額 (B-A)	△2,100	△10,250	△10,200	△10,700	△10,700	
増 減 率 (%)	△4.6%	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	43,791	727	472	611	611	31.16

#### (修正の理由)

前回の業績予想公表時点(平成29年10月31日)で想定していた移動体通信市場向けの需要が更に減少したことに加え、為替が円高に振れたことも影響し、売上高は前回公表予想を下回る見込みとなりました。また、需要の減少に伴い、当社及び各子会社の業績見通しや生産計画、在庫の評価等につきましても慎重に見直した結果、減損損失の計上や棚卸資産評価損の計上、繰延税金資産の取崩しを当期末決算において計上する予定であります。これらにより、通期の連結業績は前回公表値を下回る見込みとなりました。

5. 配当予想の修正

(1) 配当予想の修正の内容

基準日	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成29年10月31日発表)	10.00円	未定	未定
今回修正予想		0.00円	10.00円
当期実績	10.00円		
前期実績 (平成29年3月期)	10.00円	10.00円	20.00円

(2) 理由

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

期末配当予想につきましては、昨年10月に業績の下方修正という結果を踏まえ未定とさせていただいておりましたが、上記のような業績見通しとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

6. 執行役員に対する報酬の減額

上記業績修正を真摯に受け止め、その経営責任を明確にすべく、下記のとおり執行役員に対する報酬の減額を決議いたしました。

(1) 減額の内容

執行役員社長	月額報酬の50%
執行役員副社長	月額報酬の40%
専務執行役員	月額報酬の35%
常務執行役員	月額報酬の30%
執行役員	月額報酬の15%

(2) 対象期間

平成30年4月より平成30年9月まで

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

以上